

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
1	1 パークゴルフができる環境整備について	12番 大久保 主計 (1)閑上グラウンド整備について、当初計画のパークゴルフ場が多目的広場へ変更になった政策決定過程について伺う。 (2)以前の答弁で、市長と教育長は、多目的広場は一時的なもので、どのような形での利用が望ましいのか、市民や利用団体などから意見を伺いながら、検討していきたいとのことだった。これまでの取組と、望ましい整備計画をどのように策定して、いつまでに示すのか伺う。 (3)パークゴルフは世代を超えたスポーツであり、高齢化社会への対応と健康増進、交流人口拡大と地域活性化、そして社会参加と生きがいづくりの推進など、様々な政策的効果が期待できる。文化・スポーツ施設や公園と同じく豊かな生活に欠かせない社会資源として、財源確保の工夫と財源投入の政治的判断が必要と考える。多くの市民が待ち望むパークゴルフができる環境整備を、官民の協働による政策として市長が先頭に立ち全庁的に取り組むべき。	市長 教育長	
	2 増田西地区の土地区画整理事業について	(1)当該事業に係る名取市都市計画マスタープランにおける地域別構想の「主な施策」項目について、進捗に合わせて地域の声を聞く機会を設け、地域の不安解消を図るべき。	市長	
2	1 入院している児童生徒への支援について	1番 阿部 正義 (1)保護者の経済的負担軽減のためにも、病気やけがで入院中の児童生徒の食事療養費を助成すべきと考えるがどうか。 (2)長期入院中の教育環境として、院内教室や病院に隣接する支援学校がある。しかし、学区変更による精神面の負担や、退院後の学習進捗に差が出ることも考えられる。そのため、入院中も学区を変更せず、在籍校で同時双方向型授業配信を行うべきと考えるがどうか。	市長 教育長	
	2 不登校対策について	(1)市内西側に住んでいる保護者から、子供をはなも教室に通わせたいが、距離や時間面、金銭面で通いづらいとの声がある。市内全ての不登校の児童生徒をカバーするため、はなも教室を市内中心部に移設すべきと考えるがどうか。 (2)別室教室や、自立支援学校にも通えていない児童生徒の支援をするため、メタバースを活用した不登校対策を行う自治体が増えている。本市も取り組むべきと考えるがどうか。	市長 教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
3	1 帯状疱疹ワクチン接種について 2 防災体制について 3 災害支援について	9番 笹森 波 (1) 帯状疱疹ワクチン接種について、県内他自治体では独自の助成を行っているところが増えている。その現状についてどのように捉えているか伺う。 (2) 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を早急に進めるべき。 (1) 名取市総合防災訓練や、春まつり、秋まつりにおいて展示ブースを設けるなど、災害時応援協定を結んでいる企業等との防災体制について宣伝すべき。 (1) 他自治体で災害が発生した場合の支援体制について、民間事業者との連携の現状を伺う。 (2) 民間事業者と連携を図り、温かい食事を提供できるキッチンカーなどを派遣できるよう、体制を整備すべき。	市長 市長 市長 市長 市長	
4	1 任意の組織である町内会等の設置状況及び課題と運営への支援について	4番 佐藤 繁樹 (1) 町内会等について、設置数・未設置数及び町内会への世帯加入率を伺う。 (2) これまでに解散した町内会等の有無や数を把握しているか伺う。 (3) 町内会等の役割について、どのように捉えているか伺う。 (4) 役員の成り手不足や未加入世帯の増加等の課題について、どのように捉えているか伺う。 (5) 役員及び会員への連絡方法等のデジタル化を支援すべき。 (6) 町内会等に関する相談窓口を明確にし、町内会の円滑な運営のサポート体制をつくるべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	
5	1 在住外国人に対する多言語サービスについて	2番 今野 慎介 (1) 現時点での市内在住外国人の人数と国籍別人数を伺う。 (2) 転入時に、日本語が話せない外国人に対して、どのような多言語対応をしているか伺う。 (3) 近年、ごみ集積所のごみの捨て方などについて、一部の在住外国人と近隣住民の間でトラブルが生じていることを市は把握しているか伺う。 (4) リサイクルとごみの出し方の分別表など、転入時に配付される書類等の多言語化を進めるべき。	市長 市長 市長 市長	
6	1 インバウンドの取組について	7番 二階堂 充 (1) 外国からの誘客について、これまで取り組んだ内容を伺う。 (2) 外国からの観光客がまだまだ少ないので、地域資源を活用した、着地型や体験型の観光を充実させるべき。	市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
		(3) 地域住民や関係団体など民間と連携し、官民一体となって外国人観光客を増やす取組をすべき。	市長	
7	1 仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新総合病院について 2 新総合病院の移転予定地周辺の道路整備について 3 新総合病院に関連する病院・施設・事業所等について	8番 熊谷 克彦 (1) 傷病者救急搬送先の市ごとの搬送人員数及び主な搬送先病院への収容所要時間の実態について伺う。 (2) 救急医療等新総合病院ができるメリットをどのように捉えているか伺う。 (3) 新総合病院の診療機能（救急医療、周産期医療、がん医療、災害医療、新興感染症対応）について、市民や関係者、関係団体等の要望を伺い、県等に要請すべき。 (4) 市民の命と健康を守り、安心して子育てができる環境の整備に向けて、新総合病院と本市で、包括連携協定を締結すべき。 (1) 市民や関係者等の要望を伺い、新総合病院周辺の道路を拡幅改良工事等により整備すべき。 (1) 回復期及び慢性期にかかる病院、介護需要を満たす施設、医療従事者を養成する専門学校及び新総合病院と関係性の深い事業所等を誘致すべき。	消防長 市長 市長 市長 市長 市長	
8	1 未就学児の一時預かり事業について 2 プレーパーク（冒険遊び場）の常設について	6番 寺嶋 雅子 (1) 一時預かり事業の一時的利用について、利用状況を伺う。 (2) 育児疲れの解消を目的とした一時的利用が可能となつたが、その効果及び利用状況について伺う。 (3) ファミリー・サポート・センターでは、一時的に未就学児を預かることがあるが、その利用状況について伺う。 (4) 一時預かり事業のニーズについて子育てコーディネーターを活用し、未就学児の保護者の意見を聞く機会を設けるべき。 (5) 一時預かり事業の予約については、現在、電話や直接施設での申込みに限られているが、予約状況を確認できるインターネットやLINEを活用したシステムを導入すべき。 (1) プレーパークの令和5年度の実施状況と、令和6年度の実施予定について伺う。 (2) プレーパークの在り方について、検討した経緯があるか伺う。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
	3 名取市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた、宅配ボックス設置促進について	<p>(3)遊びの充実だけでなく、不登校児童生徒や毎日居場所を探す未就学児親子のためにも、プレーパークを常設すべき。</p> <p>(1)市営住宅における宅配ボックスの設置状況を伺う。</p> <p>(2)市営住宅の入居者が宅配ボックスを設置する際の、手続及び助成の有無について伺う。</p> <p>(3)市営住宅において、国の補助制度を活用し、市で早急に宅配ボックスを設置すべき。</p> <p>(4)宅配での再配達を抑制し、物流従業員の負担軽減及び物流における温室効果ガス排出量の削減のため、住宅に宅配ボックスを設置する際の助成制度を創設すべき。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 市長	
9	1 中小企業施策について	<p>5番 鈴木 英信</p> <p>(1)中小企業・小規模企業振興会議の参加者構成や開催頻度と、これまでの活動成果について伺う。</p> <p>(2)市内の中小企業事業者の経営状況と経営課題について伺う。</p> <p>(3)中小企業・小規模企業振興条例における企業や自治体、市民の相互理解醸成のための取組状況について伺う。</p> <p>(4)国は、中小企業基本法の公布・施行日である7月20日を中小企業の日、7月の1か月間を中小企業魅力発信期間と定めている。このような機会において交流事業を行い、相互理解を促進すべき。</p>	市長 市長 市長 市長	
	2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策について	<p>(1)南海トラフ巨大地震と同様、切迫性が高まっているとされているが、どのように受け止めているのかを伺う。</p> <p>(2)市内沿岸部の法人や企業に対する津波避難の周知について伺う。</p> <p>(3)沿岸部は、観光や経済の交流拠点化が加速している。緊急避難場所の追加設置や、防災行政無線のエリアを隙間なくカバーすべき。</p> <p>(4)企業等は個別に避難対策を講じているが、自主的な取組に限界を感じる。情報提供と避難訓練やマニュアル作成の支援をすべき。</p>	市長 市長 市長 市長	
10	1 プレコンセプションケアについて	<p>13番 菅原 和子</p> <p>(1)本市におけるプレコンセプションケアの認識と取組について伺う。</p> <p>(2)福島県いわき市では、市のホームページでプレコンセプションケアについて詳しく紹介している。本市でも取り組むべき。</p> <p>(3)プレコンセプションケアを踏まえた健康づくりなどの知識を伝える妊活セミナーに取り組むべき。</p>	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
	2 母子健康事業について 3 投票環境の改善と投票率アップに向けた取組について	(4) 愛媛県松山市では、将来の妊娠や出産、さらに健康づくりに備えて体の状態を調べる検査費用（プレコンチェック）の助成を行っている。本市でも取り組むべき。 (1) こども家庭庁において、新たに1か月児及び5歳児に対する健康診査の費用を助成することになった。出産後から就学前まで切れ目のない健康診査の実施のため、本市でも取り組むべき。 (1) 高齢者や障がい者の投票をサポートするため、手助けしてほしい内容を記入する投票支援カードを作成している自治体が増えている。本市でも取り組むべき。 (2) 親子連れで期日前投票所を訪れた場合、記念品をプレゼントしている自治体がある。本市でも取り組むべき。	市長 市長 選挙管理委員会委員長 選挙管理委員会委員長	
1 1	1 教育委員会所掌事務の移管について 2 選挙事務について	10番 千葉 栄幸 (1) 公民館が行っている分掌事務について伺う。 (2) 現行の公民館体制になり丸4年が経過したが、現状と課題について伺う。 (3) 町内会をはじめ各種団体等においても脱退者が増加し、地域のコミュニティーが低下してきていると感じるが、どう捉えているか伺う。 (4) 令和元年6月の法改正により、公民館などの公立社会教育機関については、条例により地方公共団体の長が所管することが可能となった。地域のよりどころになっている公民館を市長部局に移管し、地区に対する行政の窓口を公民館に一本化することにより、地域の諸課題の解決に当たる地区と行政の新たな協働体制を構築すべき。 (1) 令和6年1月21日執行の名取市議会議員一般選挙における選挙事務について、検証及び評価を行ったのか伺う。 (2) 期日前投票の増加等に対応するため、選挙公報配布期限を繰り上げるべき。 (3) 若年世代に選挙をより身近に感じてもらうため、市内の高校や大学等の協力を得て学校に期日前投票所を設置すべき。また、高校生や大学生を積極的に投票立会人に選任すべき。 (4) 円滑かつ効率的な投開票事務が行われるよう（仮称）投票所・開票所秩序保持方針を策定すべき。	教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 教育長 選挙管理委員会委員長 選挙管理委員会委員長 選挙管理委員会委員長 選挙管理委員会委員長 選挙管理委員会委員長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
1 2	1 仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合構想について	<p>14番 吉田 良</p> <p>(1)令和5年12月22日に結ばれた基本合意の内容に対する本市の考え方を伺う。</p> <p>(2)令和4年5月27日の県知事に対する植松入生の土地の提案に至るまで、候補地の優劣を比較検討した内容を公表すべき。</p> <p>(3)直近3年間における両病院への救急搬送人員数の合計を伺う。</p> <p>(4)新病院が整備されることで、本市消防による病院収容所要時間がどのように変化すると予想しているのか伺う。</p> <p>(5)基本合意書第9条にある患者等への最大限の配慮が確実になされるよう、基本合意を結んだ3者に対し、仙台市と合同で要望すべき。</p> <p>(6)道路の拡幅や施設用地の確保等でさらなる土地が必要となった場合、本市による新たな土地の買上げの可能性はあるのか伺う。</p> <p>(7)二次救急医療への補助金等、公金による支出の上限額はどの程度となる考え方を伺う。</p> <p>(8)構想が実現すれば、仙台市をはじめ近隣市町にも二次救急医療への補助金等の負担が生じると思われるが、負担割合の検討はどのような場で行われるのか伺う。</p> <p>(9)新病院が赤字経営となっても、公金による穴埋めが際限なく拡大することのないよう、本市から支援できる範囲をあらかじめ示すべき。</p>	市長 市長 消防長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
1 3	1 アタッチメント理論について 2 食料・農業・農村基本法改正について	<p>17番 小野寺 美穂</p> <p>(1)乳幼児と親や保育者などの養育者との関係性において、アタッチメントの重要性が改めて見直されている。アタッチメントについての認識を伺う。</p> <p>(2)アタッチメント理論について、親や保育者などの養育者、また、幼稚園や保育所等において研修等を行い、見識を深めるべき。</p> <p>(1)今回の法改正について、どのように捉えているか伺う。</p> <p>(2)本市の実情を鑑みた場合、法改正の影響をどう考えているか伺う。</p> <p>(3)食糧自給率向上について、現時点での考え方を伺う。</p> <p>(4)国に対して、食糧自給率向上を国政の柱に据え、際限のない輸入自由化路線を転換し、農業予算の抜本的引上げ、価格保障・所得補償など、農業者への直接支払いを充実させることを求めるべき。</p>	市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を求める者	備考
14	<p>1 H P Vワクチン接種について</p> <p>2 子どもにやさしいまちづくり事業の推進について</p>	<p>16番 菊地 忍</p> <p>(1) H P Vワクチンのキャッチアップ接種は、令和6年度までの3年間の期間限定措置である。令和4年度から2年間の接種率について伺う。</p> <p>(2) 市のホームページや広報、個別通知や再勧奨において、接種対象者や保護者の不安解消となる適切な情報提供に努めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) H P Vワクチンの男性への接種に対し、接種費用を助成する自治体が増えている。本市も取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>(1) 富谷市では、子どもにやさしいまちづくり宣言を行い、子供の権利を大切にするという考えが広まり、まち全体で子どもにやさしいまちづくりへの機運が醸成されている。本市でも子どもにやさしいまちづくり宣言の制定や、子供の権利についての啓発活動を推進すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 北海道安平町では、子供の意見を尊重し、遊び場づくり、遊ぶ機会づくりに取り組んでいる。本市でも子供のための事業等の方針を決める際に、当事者である子供たちが議論に参加できる仕組みや制度を構築すべきと考えるがどうか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	